

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,220,919 ※	固定負債	22,904,027 ※
有形固定資産	57,103,164 ※	地方債等	20,373,222
事業用資産	23,872,360 ※	長期未払金	0
土地	9,825,158	退職手当引当金	2,486,399
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	44,405
立木竹	616,145	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,737,189
建物	40,550,611	1年内償還予定地方債等	2,365,590
建物減価償却累計額	△ 27,339,025	未払金	47,473
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	219,943	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 471	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	282,022
船舶	0	預り金	41,204
船舶減価償却累計額	0	その他	900
船舶減損損失累計額	0	負債合計	25,641,215 ※
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	66,857,905
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 24,518,241
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	32,111,175 ※		
土地	6,833,298		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,538,184		
建物減価償却累計額	△ 2,445,897		
建物減損損失累計額	0		
工作物	187,345,827		
工作物減価償却累計額	△ 163,244,385		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	84,149		
物品	3,554,544		
物品減価償却累計額	△ 2,434,915		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,851		
ソフトウェア	2,851		
その他	0		
投資その他の資産	6,114,904		
投資及び出資金	279,392		
有価証券	194,249		
出資金	83,953		
その他	1,190		
投資損失引当金	△ 94,322		
長期延滞債権	231,001		
長期貸付金	9,240		
基金	5,720,464		
減債基金	0		
その他	5,720,464		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,871		
流動資産	4,759,960		
現金預金	969,596		
未収金	144,309		
短期貸付金	0		
基金	3,636,986		
財政調整基金	3,421,368		
減債基金	215,618		
棚卸資産	8,268		
その他	900		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	0		
資産合計	67,980,880 ※	純資産合計	42,339,664
		負債及び純資産合計	67,980,880 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,702,618 ※
業務費用	10,856,928 ※
人件費	3,746,812 ※
職員給与費	2,907,392
賞与等引当金繰入額	282,022
退職手当引当金繰入額	166,771
その他	390,628
物件費等	6,625,110 ※
物件費	3,895,477
維持補修費	507,809
減価償却費	2,221,825
その他	0
その他の業務費用	485,005
支払利息	154,245
徴収不能引当金繰入額	30,861
その他	299,899
移転費用	19,845,691
補助金等	16,742,831
社会保障給付	2,949,108
他会計への繰出金	146,852
その他	6,900
経常収益	1,222,266 ※
使用料及び手数料	900,180
その他	322,087
純経常行政コスト	29,480,352
臨時損失	25,530
災害復旧事業費	0
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	25,454
その他	19
臨時利益	65,792
資産売却益	65,560
その他	232
純行政コスト	29,440,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,490,484 ※	67,332,632	△ 24,842,147
純行政コスト(△)	△ 29,440,090		△ 29,440,090
財源	29,315,345		29,315,345
税金等	17,949,247		17,949,247
国県等補助金	11,366,098		11,366,098
本年度差額	△ 124,745		△ 124,745
固定資産等の変動(内部変動)		△ 424,813	424,813
有形固定資産等の増加		1,754,545	△ 1,754,545
有形固定資産等の減少		△ 2,230,979	2,230,979
貸付金・基金等の増加		1,257,429	△ 1,257,429
貸付金・基金等の減少		△ 1,205,808	1,205,808
資産評価差額	△ 23,230	△ 23,230	
無償所管換等	△ 2,846	△ 2,846	
その他	0	△ 23,838	23,838
本年度純資産変動額	△ 150,820 ※	△ 474,727	323,906
本年度末純資産残高	42,339,664	66,857,905	△ 24,518,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,650,590
業務費用支出	8,804,899
人件費支出	4,007,347
物件費等支出	4,372,326
支払利息支出	154,245
その他の支出	270,981
移転費用支出	19,845,691
補助金等支出	16,742,831
社会保障給付支出	2,949,108
他会計への繰出支出	146,852
その他の支出	6,900
業務収入	29,459,988 ※
税収等収入	17,939,696
国県等補助金収入	10,381,894
使用料及び手数料収入	912,559
その他の収入	225,840
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>809,398</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,011,974
公共施設等整備費支出	1,754,545
基金積立金支出	1,257,189
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	240
その他の支出	0
投資活動収入	2,293,671 ※
国県等補助金収入	984,204
基金取崩収入	1,185,436
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	78,072
その他の収入	45,960
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 718,303</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,224,818
地方債償還支出	2,224,818
その他の支出	0
財務活動収入	1,790,496
地方債発行収入	1,790,496
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 434,322</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 343,226 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,271,619</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>928,392 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,454</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 250</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,204</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>969,596</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	30,702,618 ※		
業務費用	10,856,928 ※		
人件費	3,746,812 ※		
職員給与費	2,907,392		
賞与等引当金繰入額	282,022		
退職手当引当金繰入額	166,771		
その他	390,628		
物件費等	6,625,110 ※		
物件費	3,895,477		
維持補修費	507,809		
減価償却費	2,221,825		
その他	0		
その他の業務費用	485,005		
支払利息	154,245		
徴収不能引当金繰入額	30,861		
その他	299,899		
移転費用	19,845,691		
補助金等	16,742,831		
社会保障給付	2,949,108		
他会計への繰出金	146,852		
その他	6,900		
経常収益	1,222,266 ※		
使用料及び手数料	900,180		
その他	322,087		
純経常行政コスト	29,480,352		
臨時損失	25,530		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	57		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	25,454		
その他	19		
臨時利益	65,792		
資産売却益	65,560		
その他	232		
純行政コスト	29,440,090		
財源	29,315,345		
税収等	17,949,247		
国県等補助金	11,366,098		
本年度差額	△ 124,745		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 424,813	424,813
有形固定資産等の減少		1,754,545	△ 1,754,545
貸付金・基金等の増加		△ 2,230,979	2,230,979
貸付金・基金等の減少		1,257,429	△ 1,257,429
資産評価差額	△ 23,230	△ 1,205,808	1,205,808
無償所管換等	△ 2,846	△ 23,230	
その他	0	△ 2,846	
その他		△ 23,838	23,838
本年度純資産変動額	△ 150,820 ※	△ 474,727	323,906
前年度末純資産残高	42,490,484 ※	67,332,632	△ 24,842,147
本年度末純資産残高	42,339,664	66,857,905	△ 24,518,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

## その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

### 2. 重要な会計方針の変更等

### 3. 重要な後発事象

### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

- ① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター  
確定債務額： 0千円  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等  
損失補償等引当金計上額： 44,405千円  
貸借対照表未計上額： 103,611千円  
総額： 148,016千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

連結対象会計の対象外としている会計（農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計）

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	258,521千円
	他会計繰入金	56,269千円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	611,065千円
	他会計繰入金	90,379千円

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 簡易水道事業特別会計（廃止）：全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業特別会計：全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円（149,223千円）

土地 33,681千円（116,238千円）

建物 0千円（32,985千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額(E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,274,748	1,201,728	264,621	51,211,856	27,339,496	729,175	23,872,360
土地	9,829,213	47,663	51,719	9,825,158			9,825,158
立木竹	615,100	1,045	0	616,145			616,145
建物	39,827,031	936,481	212,902	40,550,611	27,339,025	728,979	13,211,585
工作物	3,403	216,540	0	219,943	471	195	219,472
船舶	—	0	0	0	0	0	0
浮標等	—	0	0	0	0	0	0
航空機	—	0	0	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	—	—	—	—			—
インフラ資産	197,235,537	726,803	160,882	197,801,458	165,690,282	1,236,757	32,111,175
土地	6,832,877	421	0	6,833,298			6,833,298
建物	3,544,710	3,851	10,378	3,538,184	2,445,897	81,900	1,092,286
工作物	186,749,540	613,718	17,431	187,345,827	163,244,385	1,154,857	24,101,442
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	108,409	108,812	133,073	84,149			84,149
物品	3,427,164	162,607	35,226	3,554,544	2,434,915	255,180	1,119,629
合計	250,937,449	2,091,138	460,729	252,567,858	195,464,694	2,221,112	57,103,164

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,891,780	13,017,773	969,408	829,896	1,219,505	380,352	3,310,013	23,618,728
土地	2,182,131	4,395,935	226,017	403,460	380,187	88,415	2,153,068	9,829,213
立木竹	0	0	0	0	615,100	0	0	615,100
建物	1,709,500	8,618,861	743,391	426,436	224,218	291,936	1,156,946	13,171,287
工作物	150	2,978	0	0	0	0	0	3,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	27,861,116	1,845,759	21,781	49,983	1,228,587	1,687,530	49,207	32,743,963
土地	4,637,086	1,719,708	11,162	42,354	375,145	0	47,423	6,832,877
建物	493,796	126,052	10,619	7,629	500,418	25,200	1,784	1,165,498
工作物	22,616,620	0	0	0	353,024	1,662,330	0	24,631,974
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	113,613	0	0	0	0	0	0	113,613
物品	743,491	55,472	1,419	0	4,690	34,597	418,155	1,257,825
合計	32,496,388	14,919,005	992,609	879,879	2,452,782	2,102,479	3,777,375	57,620,516

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
南九州フィナンシャルグループ(鹿児島銀行)	12,403	0.413	5,122	0.050	620	4,502	620
(株)みずほホールディングス	16,000	0.124	1,978	0.050	800	1,178	800
九州電力(株)	47,911	0.869	41,635	0.500	23,956	17,679	23,956
合計			48,735		25,376	23,359	25,376

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)穎娃観光開発公社	100,000	11,875	6,197	5,678	100,000	100.0%	5,678	94,322	100,000
(有)川辺やすらぎの郷	32,200	96,937	31,607	65,330	35,000	92.0%	60,104	0	32,200
合計	132,200	108,812	37,804	71,008	135,000		65,782	94,322	132,200

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)南薩木材加工センター	18,400	438,106	381,167	56,939	69,000	26.7%	15,184	0	12,868	18,400
県信用保証協会	16,850	169,841,734	161,081,506	8,760,228	0	0	0	0	16,850	16,850
県農業信用基金協会	16,540	79,473,990	69,975,982	9,498,008	0	0	0	0	16,540	16,540
農業後継者育成基金協会	14,982	1,037,718	20,696	1,017,021	0	0	0	0	14,982	14,982
かごしま森林組合	9,701	1,252,939	483,153	769,786	0	0	0	0	9,701	9,701
県漁業信用基金協会	8,150	18,831,383	15,143,950	3,687,434	0	0	0	0	8,150	8,150
県栽培漁業協会	6,669	1,623,588	97,893	1,525,695	0	0	0	0	6,669	6,669
南薩エアポート(株)	3,000	31,455	8,465	22,990	143,500	2.1%	481	0	380	3,000
かごしまみどりの基金	2,999	555,536	6,687	548,849	0	0	0	0	2,999	2,999
県暴力追放県民会議	1,461	997,009	1,024	995,986	0	0	0	0	1,461	1,461
地方公営企業等金融機構(一般会計)	1,400	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	0	0	0	0	1,400	1,400
(株)南日本放送	1,200	12,949	2,044	10,905	200,000	0.6%	65	0	65	1,200
その他(14件)	5,194								4,992	5,194
合計	106,546								97,057	106,546

## ④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,966,503	399,835	0	0	3,366,338	3,366,264
減債基金	165,803	49,815	0	0	215,618	215,506
ひとづくり基金	3,096	0	0	0	3,096	3,097
地域づくり推進基金	16,589	0	0	0	16,589	16,589
公共施設等整備基金	1,175,812	0	0	0	1,175,812	1,175,812
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	1,339,838	0	0	0	1,339,838	1,339,838
平和基金	584,872	99,676	0	0	684,548	684,349
地域福祉基金	204,991	0	0	0	204,991	204,991
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	13,631	0	0	0	13,631	13,631
快適環境整備基金	44,359	0	0	0	44,359	44,359
学校整備積立基金	247,454	99,472	0	0	346,926	346,610
岩崎育英基金	179	29,889	0	0	30,068	30,000
社会教育施設整備基金	343,566	0	0	0	343,566	343,566
地域環境整備事業基金	6,369	0	0	0	6,369	6,369
庁舎建設整備基金	417,551	299,944	0	0	717,495	717,474
まちづくり支援自動販売機基金	12,655	0	0	0	12,655	12,655
かごしまエコファンドクレジット事業基金	512	0	0	0	512	512
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	14,676	0	0	0	14,676	14,676
南九州市森林環境譲与税基金	11,657	0	0	0	11,657	11,657
土地開発基金	218,612	0	7,674	0	226,285	226,285
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	18,000	0	0	6,000	24,000	23,999
乳用牛導入事業基金	26,091	0	0	15,909	42,000	42,000
奨学金貸付基金	101,976	0	0	110,275	212,252	212,253
国民健康保険財政調整基金	55,030	0	0	0	55,030	55,210
介護保険介護給付費準備基金	190,574	0	0	0	190,574	190,574
合計	8,238,960	978,630	7,673	132,183	9,357,450	9,356,840

## ⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,240	0	0	0	9,240
小計	9,240	0	0	0	9,240
合計	9,240	0	0	0	9,240

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	178,238	9,786
市民税(個人)	0	0
市民税(法人)	1,467	0
固定資産税	71,111	0
軽自動車税	4,344	0
国民健康保険税	97,560	8,725
後期高齢者医療保険料	169	19
介護保険料	3,589	1,043
その他の未収金	23,374	208
分担金及び負担金	1,405	0
使用料及び手数料	5,774	114
諸収入	15,546	0
(国保)使用料及び手数料	585	67
(後期)使用料及び手数料	4	1
(介護)使用料及び手数料	60	26
小計	201,613	9,995
合計	201,613	9,995

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	81,243	6
市民税(個人)	12,899	3
市民税(法人)	1,082	0
固定資産税	23,165	0
軽自動車税	1,928	2
国民健康保険税	38,470	1
後期高齢者医療保険料	645	0
介護保険料	3,054	0
その他の未収金	63,066	93
分担金及び負担金	561	0
使用料及び手数料	1,067	0
財産収入	44	0
寄附金	0	0
諸収入	52,132	0
その他	△ 2	0
(後期)使用料及び手数料	△ 0	0
(介護)使用料及び手数料	1	0
後見開始申立手数料返還金	6	0
水道料金	9,257	93
小計	144,309	99
合計	144,309	99

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融 機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
	地方債残高	うち1年内償還 予定								
【通常分】	14,466,301	1,638,400	11,641,254	1,622,163	395,645	688,238	0	0	0	19,000
一般公共事業	111,440	19,986	11,440	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	445,036	41,226	325,938	34,698	0	84,400	0	0	0	0
災害復旧	237,537	25,691	237,537	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,458,096	125,933	736,946	0	395,645	325,505	0	0	0	0
一般単独事業	1,670,313	137,842	178,249	1,194,730	0	278,333	0	0	0	19,000
その他	8,431,268	1,145,934	8,337,326	93,942	0	0	0	0	0	0
上水道事業	2,112,610	141,789	1,813,818	298,792	0	0	0	0	0	0
【特別分】	8,272,510	727,190	5,569,795	2,100,318	223,373	379,024	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,058,535	676,028	5,430,812	2,043,766	223,373	360,584	0	0	0	0
減税補てん債	59,292	15,788	59,292	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	154,683	35,374	79,691	56,552	0	18,440	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,738,811	2,365,590	17,211,049	3,722,481	619,018	1,067,262	0	0	0	19,000

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,626,201	20,000,263	456,814	73,273	26,042	51,980	3,644	14,185	0.59%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,626,201	2,223,588	2,214,641	2,166,568	2,104,839	1,831,526	6,302,492	2,475,914	951,729	354,904

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,980	30,861	20,857	13	30,970
長期	20,869	30,860	20,857	0	30,871
短期	111	1	0	13	99
投資損失引当金	94,554	0	0	232	94,322
退職手当引当金	2,760,882	166,771	441,254	0	2,486,399
損失補償等引当金	18,951	25,454	0	0	44,405
賞与等引当金	268,073	282,022	268,073	0	282,022
合計	3,163,440	505,108	730,185	245	2,938,118

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	46,994	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(H29繰越含)	茶生産農家組合等	311,783	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	「かわなべ森の学校」地域活力創出事業補助金	一般社団法人 リバーバンク	21,700	かわなべ森の学校等の改修に係る補助金(ハード事業分)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	畜産クラスター協議会(2)	183,746	JA及び市の同協議会に対する補助
	強い農業づくり交付金事業補助金(H30繰越分)	(株)エヌチキン	311,783	
	県営事業負担金(耕地林務課)		95,946	
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金		183,746	
	その他		128,501	
		小計		1,284,198

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広域市町村圏組合)	指宿広域市町村圏組合	135,175	指宿広域市町村圏組合に対する南九州市の経費負担	
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	749,794	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担	
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	213,189	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担	
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	775,609	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担	
	事業負担金(光ブロードバンド整備事業)	西日本電信電話株式会社 鹿児島支店	148,245	南九州市光ブロードバンド整備事業に係る負担金	
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	760,316	私立保育所(園)を対象とした財政支援	
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	804,964	認定こども園を対象とした財政支援	
	多面的支払交付金		113,306	地域が行う保安全管理及び施設の長寿命化への助成	
	その他		599,417	0	
	一般被保険者療養給付費/医療費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会又は世帯主	3,489,161	一般被保険者の診療に要した費用の一部を保険者が負担するもの	
	一般被保険者医療給付費分/納付金	鹿児島県知事	1,154,591	鹿児島県が財政運営の主体となり事業を実施するために各保険者が負担する納付金	
	一般被保険者高額療養費/医療費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会又は世帯主	573,638	一般被保険者の医療費の高額な支払いに対し、自己負担額の軽減を図るもの	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分/納付金	鹿児島県知事	308,326	鹿児島県が財政運営の主体となり事業を実施するために各保険者が負担する納付金	
	介護納付金分/納付金	鹿児島県知事	131,329	鹿児島県が財政運営の主体となり事業を実施するために各保険者が負担する納付金	
	その他		27,803		
	徴収費/事務費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	33	保険料の年金からの特別徴収に係る経由機関業務システム負担金	
	後期高齢者医療広域連合納付金/納付金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	537,118	被保険者保険料及び一般会計からの保険基盤安定負担金の広域連合負担金	
	認定審査会事務負担金/一部事務組合負担金	南薩介護保険事務組合	94,799	南薩介護保険事務組合に対する南九州市の経費負担	
	居宅介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,325,913	居宅介護サービスに係る保険給付費負担金	
	施設介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,753,457	施設介護サービスに係る保険給付費負担金	
	居宅介護サービス計画給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	176,727	居宅介護サービス計画作成に係る保険給付費負担金	
	介護予防サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	142,103	介護予防サービスに係る保険給付費負担金	
	地域密着型介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	971,206	地域密着型介護サービスに係る保険給付費負担金	
	高額介護サービス費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会、高額介護サービス費受給者	111,441	高額介護サービスに係る保険給付費負担金	
	特定入所者介護サービス費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	224,049	特定入所者介護サービスに係る保険給付費負担金	
	その他		136,922		
		小計		15,458,633	
	合計			16,742,831	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,748,103	
		地方譲与税	338,984	
		利子割交付金	2,079	
		配当割交付金	6,374	
		株式等譲渡所得割交付金	3,676	
		地方消費税交付金	646,626	
		ゴルフ場利用税交付金	12,930	
		自動車取得税交付金	28,520	
		地方特例交付金	43,883	
		地方交付税	7,655,371	
		交通安全対策特別交付金	5,838	
		分担金及び負担金	164,378	
		寄附金	1,664,558	
		繰入金	特別会計繰入金	24,801
		環境性能割交付金	8,002	
	小計		14,354,123	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	227,696
			都道府県等支出金	756,508
			計	984,204
		経常的補助金	国庫支出金	2,413,138
			都道府県等支出金	1,644,210
			計	4,057,348
		小計		5,041,552
	合計		19,395,674	

特別会計	税金等	国民健康保険税		1,047,274
		後期高齢者医療保険料		340,378
		介護保険料		914,818
		その他		1,317,456
		小計		3,619,926
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,399,491
			都道府県等支出金	4,923,322
			他会計負担金	1,733
			計	6,324,546
		小計		6,324,546
合計			9,944,472	
単純合計	税金等		17,949,247	
	国県等補助金		11,366,098	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,440,090	10,381,894	1,210,996	15,625,375	2,221,825
有形固定資産等の増加	1,754,545	984,204	579,500	190,841	0
貸付金・基金等の増加	1,257,429	0	0	1,257,429	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,452,063	11,366,098	1,790,496	17,073,645	2,221,825

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末現金預金残高
現金	1,146
要求払預金	927,246
小計	928,392
歳入歳出外現金	41,204
合計	969,596